

平成26年度武雄市財務書類(普通会計)

※総務省基準モデルによる作成

貸借対照表(バランスシート)

普通会計(一般会計と土地区画整理事業特別会計の合計)で所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

<p>資産 835億6022万円</p> <p>普通会計ベースでの市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p>【内訳】</p> <p>1. 金融資産 191億5249万円</p> <p>(1) 資金 17億7356万円</p> <p>(2)未収金 4億7448万円 (3)貸付金 275万円 (4)その他債権 - (5)貸倒引当金 △3477万円 (6)有価証券 27万円 (7)出資金 38億3926万円 (8)基金・積立金 129億7400万円 (9)その他の投資 1億2294万円</p> <p>2. 非金融資産 644億773万円</p> <p>(1)事業用資産 335億3168万円 (2)インフラ資産 308億7605万円 (3)繰延資産 -</p>	<p>負債 298億7340万円</p> <p>普通会計ベースでの借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。</p> <p>【内訳】</p> <p>1. 流動負債 27億1091万円</p> <p>(1)地方債(短期) 22億4014万円 (2)賞与引当金 1億6389万円 (3)その他 3億689万円</p> <p>2. 非流動負債 271億6248万円</p> <p>(1)地方債 241億8883万円 (2)退職給与引当金 29億7365万円 (3)その他 -</p> <p>純資産 536億8682万円</p> <p>現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。</p> <p>(資産)=(負債)+(純資産) = 835億6022万円</p>
--	---

市民一人あたりの資産・負債

資産	166万円	負債	59万円
うち公共資産	128万円	純資産	107万円

資金収支計算書

1年間の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

期首(25年度末)資金残高 14億2218万円

当期資金収支額 3億5138万円

【内訳】

經常的収支(a) 24億8426万円
 資本的収支(b) △21億7104万円
 基礎的財政収支(a+b) 3億1322万円
 財務的収支 億3816万円

期末(26年度末)資金残高 17億7356万円

純資産変動計算書

1年間の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

期首(25年度末)純資産残高 536億5614万円

当期純資産変動額 億3068万円

【内訳】

純行政コスト △179億4322万円

財源の調達 219億2257万円
 税収、国や県からの補助金等
 その他 △39億4867万円
 公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等

期末(26年度末)純資産残高 536億8682万円

行政コスト計算書

1年間の經常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官公庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

総行政コスト(A) 197億4616万円

【内訳】

1. 人件費 32億7732万円
 職員の給与、退職手当等

2. 物件費・経費 51億5853万円
 消耗品費、維持補修費、減価償却費等

3. 業務関連経費 4億5002万円
 公債費等

4. 移転支出 108億6029万円
 他団体への補助金等

經常収益(B) 18億294万円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料等です。

純行政コスト 179億4322万円

総行政コスト(A)－經常収益(B)
 純粋な行政コストです。

市民一人あたりの行政コスト

総行政コスト	39万円
經常収益	4万円
純行政コスト	36万円

※人口は、平成27年1月1日住民基本台帳人口： 50,359 人

※端数処理により各項目の金額と内訳の合計額が一致しない場合があります。

平成26年度武雄市財務書類(単体会計)

※総務省基準モデルによる作成

貸借対照表(バランスシート)

普通会計、特別会計及び企業会計をひとつの行政サービス実施主体(単体)とみなして市全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産 1168億4529万円		負債 426億1148万円	
単体ベースでの市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		単体ベースでの借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 金融資産 227億9780万円		1. 流動負債 45億7086万円	
(1) 資金 37億5976万円		(1) 地方債(短期) 31億7629万円	
(2) 未収金 8億7135万円		(2) 賞与引当金 1億8043万円	
(3) 貸付金 275万円		(3) その他 12億1413万円	
(4) その他債権 -		2. 非流動負債 380億4062万円	
(5) 貸倒引当金 △7050万円		(1) 地方債 350億6697万円	
(6) 有価証券 27万円		(2) 退職給与引当金 29億7365万円	
(7) 出資金 38億3926万円		(3) その他 -	
(8) 基金・積立金 142億7197万円			
(9) その他の投資 1億2294万円			
2. 非金融資産 940億4749万円			
(1) 事業用資産 398億7950万円			
(2) インフラ資産 541億6799万円			
(3) 繰延資産 -			
		純資産 691億6393万円	
		現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
		(資産)=(負債)+(純資産)	
		= 1117億7541万円	

市民一人あたりの資産・負債

資産	232万円	負債	85万円
うち公共資産	187万円	純資産	137万円

資金収支計算書

1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

期首(25年度末)資金残高	31億4371万円
当期資金収支額	6億1604万円
【内訳】	
経常的収支(a)	61億8176万円
資本的収支(b)	△28億8069万円
基礎的財政収支(a+b)	33億0106万円
財務的収支	△26億8502万円
期末(26年度末)資金残高	37億5976万円

純資産変動計算書

1年間の市全体の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

期首(25年度末)純資産残高	756億2606万円
当期純資産変動額	△64億6214万円
【内訳】	
純行政コスト	△207億2809万円
財源の調達	294億3606万円
税収、国や県からの補助金等	
その他	△151億7010万円
公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等	
期末(26年度末)純資産残高	691億6393万円

行政コスト計算書

1年間の市全体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官公庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

総行政コスト(A)	382億1242万円
【内訳】	
1. 人件費 35億9513万円	職員の給与、退職手当等
2. 物件費・経費 74億1298万円	消耗品費、維持補修費、減価償却費等
3. 業務関連経費 7億9497万円	公債費等
4. 移転支出 264億0934万円	他団体への補助金等
経常収益(B)	174億8433万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料等です。	
純行政コスト	207億2809万円
総行政コスト(A)－経常収益(B) 純粋な行政コストです。	
市民一人あたりの行政コスト	
総行政コスト	76万円
経常収益	35万円
純行政コスト	41万円

※人口は、平成27年1月1日住民基本台帳人口： 50,359 人

※端数処理により各項目の金額と内訳の合計額が一致しない場合があります。

平成26年度武雄市財務書類(連結会計)

※総務省基準モデルによる作成

貸借対照表(バランスシート)

武雄市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体(一部事務組合等)をひとつの行政サービス実施主体とみなして、当該団体全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産 1236億6466万円		負債 519億7285万円	
関係団体全体の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		関係団体全体の借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 金融資産 220億9520万円		1. 流動負債 47億5742万円	
(1) 資金 44億7879万円		(1) 地方債(短期) 33億564万円	
(2) 未収金 9億1983万円		(2) 賞与引当金 2億2068万円	
(3) 貸付金 275万円		(3) その他 12億3110万円	
(4) その他債権 1101万円		2. 非流動負債 472億1543万円	
(5) 貸倒引当金 △億7650万円		(1) 地方債 366億8476万円	
(6) 有価証券 27万円		(2) 退職給与引当金 33億4630万円	
(7) 出資金 15億8484万円		(3) その他 718437万円	
(8) 基金・積立金 150億1735万円			
(9) その他の投資 1億5685万円			
2. 非金融資産 1015億6947万円			
(1) 事業用資産 413億1514万円			
(2) インフラ資産 602億5433万円			
(3) 繰延資産 -			
		純資産 716億9181万円	
		現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
		(資産) = (負債) + (純資産)	
		= 1236億6466万円	

市民一人あたりの資産・負債

資産	246万円	負債	103万円
うち公共資産	202万円	純資産	142万円

資金収支計算書

1年間の関係団体全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

期首(25年度末)資金残高 37億6713万円

当期資金収支額 7億1166万円

【内訳】	
経常的収支(a)	66億9288万円
資本的収支(b)	△31億4444万円
基礎的財政収支(a+b)	35億4844万円
財務的収支	△28億3678万円

期末(26年度末)資金残高 44億7879万円

純資産変動計算書

1年間の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

期首(25年度末)純資産残高 817億7098万円

当期純資産変動額 △100億9237万円

【内訳】	
純行政コスト	△242億9205万円
財源の調達	338億9455万円
税金、国や県からの補助金等	
その他	△196億9487万円
公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等	

期末(26年度末)純資産残高 716億7861万円

行政コスト計算書

1年間の関係団体全体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官公庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

総行政コスト(A) 424億4177万円

【内訳】	
1. 人件費 42億1826万円	職員の給与、退職手当等
2. 物件費・経費 82億6517万円	消耗品費、維持補修費、減価償却費等
3. 業務関連経費 8億8504万円	公債費等
4. 移転支出 290億7330万円	他団体への補助金等

経常収益(B) 181億4972万円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料等です。

純行政コスト 242億9205万円

総行政コスト(A) - 経常収益(B)
純粋な行政コストです。

市民一人あたりの行政コスト

総行政コスト	84万円
経常収益	36万円
純行政コスト	48万円

※人口は、平成27年1月1日住民基本台帳人口: 50,359人

※端数処理により各項目の金額と内訳の合計額が一致しない場合があります。